

# 大学教育のユニバーサル化と教養教育型学部の課題

熊倉 正修

## 1. はじめに

筆者は2024年12月11日のフォーラムで「大学教育のユニバーサル化と教養教育型学部の課題」というタイトルのプレゼンテーションを行った。明治学院大学国際学部が教養教育型学部か否かに関しては議論がありえるが、入学時に専門分野を狭く定めずに学際的な学びを奨励する学部であることは間違いない。こうした学部の入学者の中には幅広い学問分野に旺盛な関心を持つ者もいるが、進学動機や進路の希望が曖昧な者も少なくないようである。

明治学院大学国際学部にとって過去30余年間の外的環境の変化は総じて追い風だった。しかし今後はそれに頼ることが難しくなる。その中で私たちが自らの存在価値を示し、入学した学生が自信を持って社会に羽ばたけるようにするために何ができるかを考えることがプレゼンテーションの目的だった。この小稿では、フォーラムで話題にしたことの一部を再録し、その場で十分に議論できなかった「何ができるか、何をすべきか」に関する筆者の考えを記したい。

## 2. 過去30余年間に日本の大学はどう変わったか

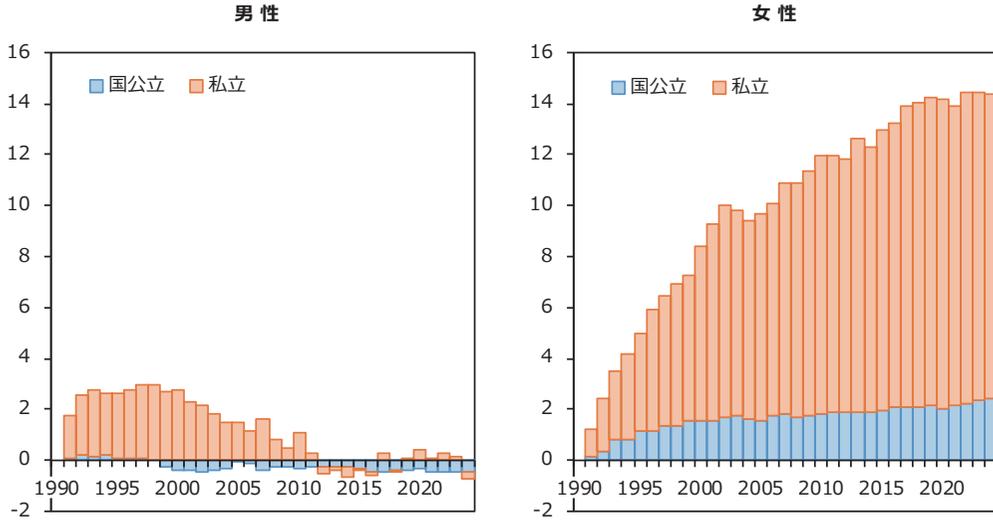
国際学部が設置された1986年は筆者が大学に入学した年である。筆者の学生時代には国際学部のような学際・教養教育型学部を持つ大学は稀だった。当時は大学設置基準による学位やカリキュラムの規制が厳しく、今日のように融通無碍に学部やカリキュラムを編成することが難しかったからである。

筆者は大学院には進学せずに大人しく(?)就職し、2002年まで日本の大学とは縁遠い世界にいたので、その間のことに関する直接的な経験はない。しかしいま振り返ってみると、1990年代初頭から今日にかけての30余年間は日本の大学を巡る環境が劇的に変化した時期だった。そうした変化の例として、

- ・若年人口の減少が加速し始めた1992年に大学設置基準の大綱化が行われ、大学の新設や定員増が容易になった。その結果、多くの大学において入学試験の選抜性が大きく低下した。
- ・同時にカリキュラムや学位の要件も大幅に自由化され、教育内容の流動化が進んだ。
- ・雇用機会均等法の数次の改正などを背景に、大卒女性の雇用機会が広がった。
- ・それを受けて女性の大学進学率が急上昇しただけでなく、進学を機に地方から首都圏に移動する女性が急増した。

ことなどが挙げられる。

図表1 全国の大学の入学者数の変化（単位：万人）



(注) いずれも1990年度からの増減の累積値。(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに筆者集計。

図表1は、1990年から今日にかけての全国の大学入学者数の変化を辿ったものである。男性に関しては、1990年代後半から進学率上昇の影響より高校卒業生数の減少の影響が大きくなり、近年は進学者が減少傾向にある。一方、女性はもともと低かった進学率が急激に上昇したため、18歳人口が減少しても2010年代末まで進学者の増加が続き、その大半が私立大学に入学していた。

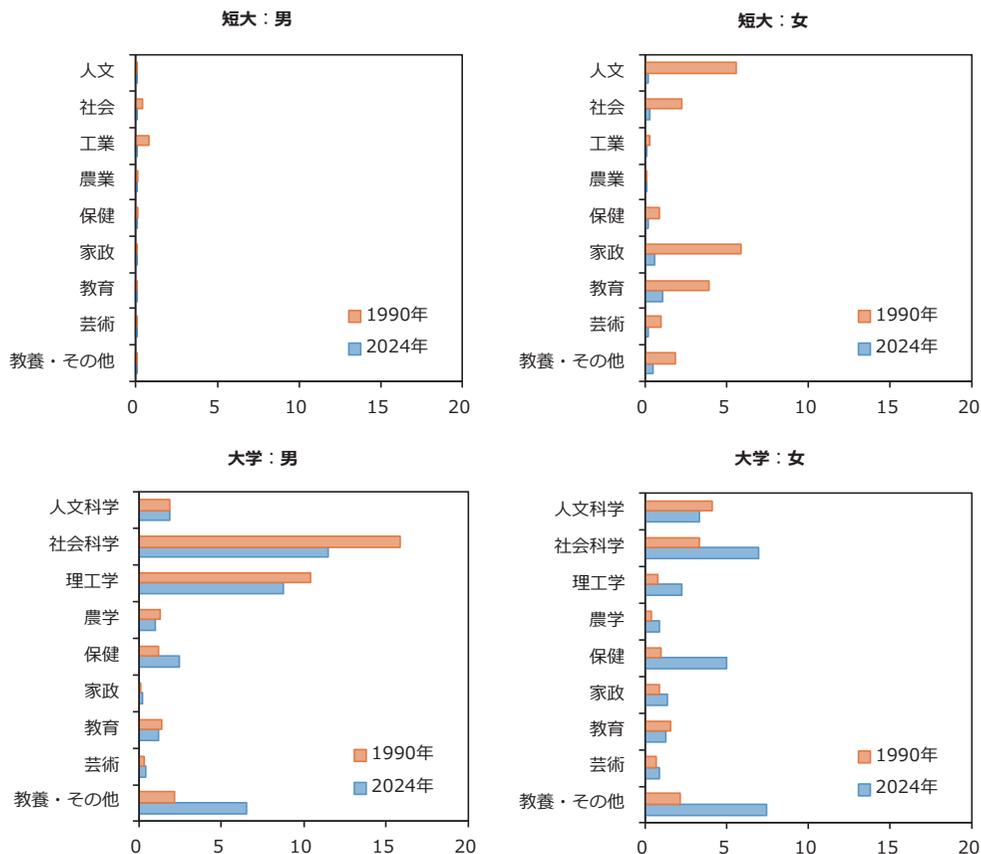
諸外国に比べると、日本の大学では男女間の専攻分野の偏りが大きい。このことを確認するために、文部科学省の「学校基本調査」を利用し、短期大学と四年制以上の大学の入学者を男女別・専攻分野別に集計してみよう。

「学校基本調査」の専攻分類表（学科系統分類表）は大分類－中分類－小分類の三層構造になっている。しかし小分類の多くは各大学の学科やコースの名称をそのまま採用したものであり、実質的な分類は中分類までである。また、大学設置基準の大綱化以降に多くの大学においてカリキュラムの流動化が進んだにもかかわらず、大分類と中分類はほとんど改訂されていない。そこでここでは大分類を専攻分野として採用しつつ、一部の中分類を組み替えることによって従来の学問分類に収まらない学際的な課程や専門性の乏しい課程を一つのカテゴリーにまとめることにした。

上記の方法で「大綱化」直前の1990年と2024年の入学者数を集計した結果が図表2である。この図から以下のことを確認できる。

- ・1990年から2024年にかけて女性の短大進学者が激減し、大学進学者が激増した。もともと短大の職業性の強い課程（看護師や保育士の養成課程など）や実務応用性の乏しい人文・教養系課程で学んでいた者の多くが類似の課程を持つ大学に進学するようになった。

図表2 全国の短大・大学における専攻分野別の入学者数（単位：万人）



(注) 短大の大分類「人文」、「社会」、「教育」、「芸術」に属する中分類「その他」を大分類「教養」に合算し、「教養・その他」とした。また、大学の大分類「人文科学」、「社会科学」、「教育」、「芸術」の中分類「その他」を大分類「その他」に合算し、「教養・その他」とした。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに筆者集計。

・四年制大学では、男女とも入学時に専門分野を特定しない教養・学際系の課程を選択する学生が激増した<sup>1</sup>。

上記のような変化が生じた一つの理由は、短大や専門学校を超える学びを望んでいないにもかかわらず、労働市場において不利になることを避ける目的で大卒資格の取得を目指す者が増えたことだろう。そうした若者の多くは修得に忍耐力を要する伝統的な学問に対する関心が乏しく、何でも好きなように学べる（あるいは何も学ばなくても卒業できる）課程や、多少なりとも実用的価値が感じられる課程を選好する傾向があった。少子化と大学定員増が進む中でそうした傾向が強まったため、各大学もその種の若者が好む学部・学科の設立に走らざるをえなかったのだと考えられる<sup>2</sup>。

進学率の上昇は若年層の居住地にも無視できない影響を与えた。今も昔も進学や就職をきつ

図表3 地域別の大学進学者数と大学入学者数の比較（単位：千人）

	1990年			2024年		
	進学者数	入学者数	入超数	進学者数	入学者数	入超数
男性						
東京	38.3	85.2	47.0	39.8	79.6	39.8
その他首都圏	56.2	61.0	4.8	59.7	58.6	-1.2
京阪神	54.6	60.2	5.7	48.0	62.4	14.4
その他の地域	194.7	137.2	-57.4	189.2	136.2	-53.0
合計	343.7	343.7	0.0	336.7	336.7	0.0
女性						
東京	21.7	38.8	17.1	38.3	77.0	38.7
その他首都圏	22.7	26.7	4.0	49.8	42.5	-7.3
京阪神	23.0	30.4	7.4	42.6	56.8	14.2
その他の地域	81.2	52.7	-28.5	161.3	115.7	-45.6
合計	148.6	148.6	0.0	292.1	292.1	0.0

(注) その他首都圏は埼玉県、千葉県、神奈川県。京阪神は京都府、大阪府、兵庫県。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに筆者集計。

かけに地方から都市部に居を移す若者は多いが、以前はそうした若者の多くは男性だった。しかし進学率上昇とともに首都圏や京阪神地区に移住する女性が激増した。かつて首都圏では東京都以外の三県においても県外からの入学者数が県外大学に流出する進学者数を上回っていたが、今日では東京都以外は純流出状態に陥っている。その背景には、2002年の旧工場制限法の廃止等を受け、首都圏や京阪神地区の市街地において大学の 신설や学部拡充が相次いだことがある<sup>3</sup>。

進学を機に首都圏に移住した女性は、男性に比べて卒業後も帰郷せずに首都圏に留まろうとする傾向が強い。その結果、若者が首都圏に流出しやすい北関東、東北、甲信越などの地域は若年の女性人口が男性人口に比べて著しく少ない女性不足状態に陥っている<sup>4</sup>。首都圏の大学はこれまで地方の若者を取り込むことによって定員を確保してきたが、それが地方の人口構成の歪みを生み出す一因になっていることは否定しがたい事実である。また、今後は18歳人口の減少が加速するため、流入人口に依存しながら定員を満たすことは難しくなっていく可能性が高い。

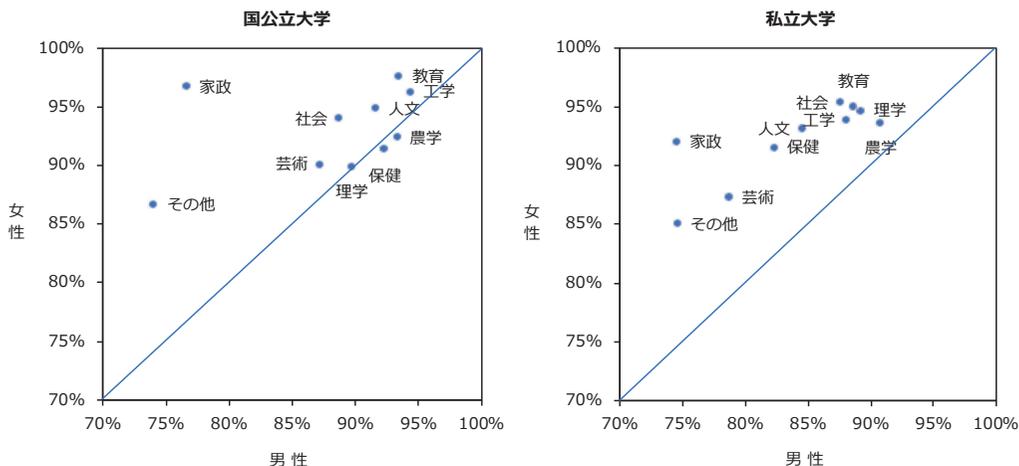
### 3. 大学は学生の自立を支援できているか

次に、そうして急増した大学生が順調に卒業できているか、卒業後に社会人として自立できているかについて考えておこう。

かつて日本の大学は「入るのは難しいが出るのは容易」と言われたが、今日では大学を選ばなければ入学するのは極めて容易である。一方、学力や学習意欲の乏しい入学者が増えたこともあり、何年も留年したり途中で退学したりする学生は珍しくなくなっている。

卒業率に関する公式の統計は存在せず、各大学も積極的に公表しようとしなない。そこで「学校基本調査」の統計をもとに専攻別に全国の大学の入学・編入学者数と卒業者数を対応させることで大まかな卒業率を計算し、その結果を図表4に示した。

図表4 専攻別の大学生の卒業率（2022年）



(注) いずれも最低修学年数+2年までの卒業生数をもとに算出。ここでは統計の制約により図表2のような分類間の組み替えを行わず、文部科学省「学科系統分類」の大分類別に集計した。ただし六年制の医歯薬系課程の学生は除外して計算している。「その他」は他の大分類に含まれない学科を帰属させる残余分類であり、学際的な新設学科や専門学校の課程に似た学科が多数含まれている。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

この図から、

- ・男性は女性に比べて卒業率が低い
- ・性別によらず、職業性の強い課程(教育など)や理系学部の学生の卒業率は比較的高い。一方、芸術系学部や「その他」の学部(学際・教養系学科の多くがこれに含まれる)の学生の卒業率は顕著に低い

ことが分かる<sup>5</sup>。また、図表4からは分からないが、他の統計を用いた筆者の分析によると、

- ・同一の専攻分野でも入学難易度(偏差値)が低い大学は中退率が高い
- ・私立大学は国立・公立大学に比べて卒業率のばらつきが大きい
- ・首都圏や京阪神地区など、都市部の大学ではその他の地域に比べて卒業率が低い

傾向も認められる。都市部の大学において留年者や中退者が多い背景には、これらの地域の大学進学率が高く、目的意識が不十分なまま周囲に流されて進学する者が少なくないこと、また、地方の大学に比べて一人暮らしをする学生が多く、家族による就学状況の監視が行われにくいことなどがあるようである<sup>6</sup>。

次に卒業した学生の進路について見てみよう。多くの大学生は在学中に就職活動を行い、卒業後ただちに就労する。しかし新卒者の就職率は卒業年とその前年の景況によって左右されやすい。そこで、ここでは世界同時不況の影響が深刻だった2009年度と景気が良好だった2019年度の卒業生の進路を比較することにする。

図表5 専攻別の大学卒業者の進路の内訳

男性	2009年度			2019年度		
	進学	就職	その他	進学	就職	その他
合計	18%	56%	26%	15%	75%	10%
人文	8%	54%	37%	6%	78%	16%
社会	4%	67%	29%	2%	86%	11%
理学	48%	36%	16%	42%	49%	9%
工学	41%	47%	13%	37%	58%	5%
農学	30%	55%	14%	26%	67%	7%
保健	9%	76%	15%	6%	83%	11%
家政	7%	66%	27%	5%	87%	8%
教育	11%	63%	26%	7%	81%	12%
芸術	12%	34%	54%	9%	62%	29%
その他	10%	60%	30%	9%	79%	12%

女	2009年度			2019年度		
	進学	就職	その他	進学	就職	その他
合計	8%	67%	26%	6%	85%	9%
人文	5%	64%	31%	3%	85%	11%
社会	4%	72%	24%	2%	89%	9%
理学	39%	46%	14%	34%	60%	6%
工学	34%	52%	15%	29%	65%	5%
農学	23%	61%	16%	19%	75%	6%
保健	5%	86%	9%	4%	89%	7%
家政	3%	74%	23%	2%	92%	6%
教育	6%	75%	19%	4%	89%	7%
芸術	10%	40%	50%	8%	67%	25%
その他	6%	67%	27%	5%	84%	11%

(注)「就職」は自営業と無期雇用、契約期間1か月以上の有期雇用を含み、パート・アルバイト等を含まない。  
 専門学校・外国の学校への進学者は「その他」に含めている。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

図表5は、「学校基本調査」をもとに性別・専攻分野別に四年制大学の卒業者の進路の内訳を計算したものである。この図から、

- ・専攻分野によらず、男性は卒業後すぐに進学も就職もしない「その他」の割合が高い
- ・性別によらず、人文や芸術、「その他」の学部において進学も就職もしない者が多い
- ・景況が悪かった2009年度には上記の傾向がとりわけ顕著だった

ことが伺える。

進路が「その他」の学生の全てが進学や就職に失敗したわけではなく、あえて進学も就職も

せずに進路の模索を続ける者もいるだろう。しかし筆者の推計によると、人文・学際系学部や芸術系学部では卒業後すぐに日本学生支援機構の奨学金の返還に躓く者の割合が相対的に高い。したがって、これらの学部の卒業生の中に経済的な自立に失敗する者が少なくないこともまた事実だと思われる<sup>7</sup>。

現在のところ、明治学院大学の卒業率や就職率は好調な部類に属する。しかし人手不足が進む今日の日本において大卒者が就職先を見つけること自体は難しくなく、問題は大学で学んだことを生かしながら適切な進路を選択できているか、卒業生が採用側からどのような評価を得ているかだろう。

上記のことに関連して、フォーラムでは(株)日経HRが毎年刊行している『価値ある大学・就職力ランキング』に言及した。明治学院大学は最新の『就職力ランキング』で全国12位(私立大学の中で2位)になり、そのことが大学のウェブサイトや学内誌で盛んに報じられていたからである<sup>8</sup>。しかしこのランキングを詳しく分析すると、実態が手放しで喜べるようなものでないことが分かってくる。次にこの点について解説しよう。

(株)日経HRの就職力ランキングは大企業の採用担当者を対象としたアンケート調査にもとづいている。この調査は大企業に多数の学生を送り込んでいる国立大学や有力私立大学に関してはある程度有効だと思われるが、それ以外の大学に関してはその年にたまたま採用された学生の評価が大学の評価に直結しやすいという難点がある<sup>9</sup>。明治学院大学は2023～2024年調査において私大2位だったが、2021～2022年調査では36位(国公立大を含めると91位)だった。

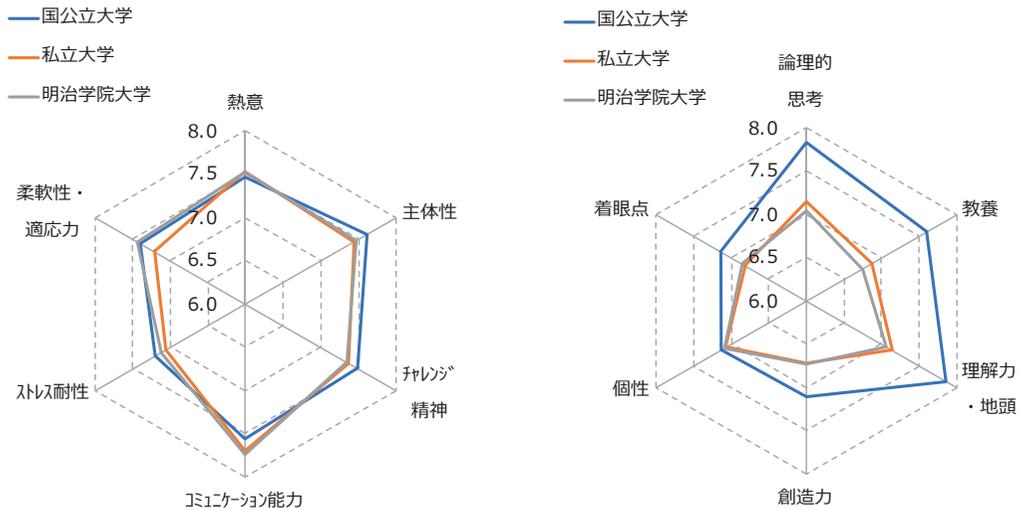
(株)日経HRの就職力調査には12の項目がある。各社の採用担当者に個々の大学から採用した学生に関して項目別の評点を依頼し、それを集計した得点をもとにランキングが行われる。最新の『価値ある大学・就職力ランキング』には直近の調査にもとづくランキングに加えて過去10年間の調査結果にもとづく得点とランキングも掲載されており、後者の方が信頼性が高いと考えられる。

10年ランキングにおいて項目別の得点と順位が分かるのは100位までの大学であり、そのうち約半数が国公立大学、残りが私立大学である。本稿の執筆時点で全国の国公立大学と私立大学の総数がそれぞれ188校と624校であることを考慮すると、私立大学は国公立大学に比べて評価が低いことになる。このランキングにおける明治学院大学の順位は58位(私大18位)だった。

**図表6**は、10年ランキングの得点が公表されている国公立大学と私立大学の項目別得点の平均値をグラフに描いたものである。参考として明治学院大学の得点も掲載している。

**図表6**によると、「論理的思考力」や「教養」、「理解力・地頭」、「創造力」、「着眼点」などにおいて私立大学は国公立大学に大きく水を空けられている。これらはいずれも知識や学力そのものであるか、一定の知識や学力なしには発揮されにくい能力に関する項目である。「主体性」や「チャレンジ精神」、「ストレス耐性」の得点も学力に関する項目の得点と強く相関しており、国公立大学の方が高い傾向が見られる。国公立大学と私立大学の間でこれらの項目の得点差が大きい背景には、国立大学の入学難易度が相対的に高いこと、国立大学は理工系学部の定員が多く、大学院修了後に就職する者が少なくないことがあるようである。筆者の推計によ

図表6 就職力ランキングにおける国公立大学の学生の評価



(出所) 日経HR (2024)『価値ある大学・就職力ランキング』のデータをもとに筆者集計。

ると、12項目のうち「熱意」以外の項目の得点には偏差値で測った各大学の入学難易度と統計的に有意な正の相関関係が認められる<sup>10</sup>。

過去30余年間に急増した学際・教養系課程の大半は私立大学に設置されている。しかしこれらの課程の出身者の教養や思考力が高く評価されているかという、必ずしもそうでないようである。大学教員の中に「私たちは企業が求めるような卑近な能力を養成しているのではない」と主張する者がいるかもしれないが、企業が文系の新卒者に求めているのはベーシックな知力や最低限の社会的リテラシー、そして主体的に物事に取り組む姿勢のようである。図表6を見る限り、私立大学では社会的評価が比較的高い大学であってもそうした能力や姿勢が十分に身につけていない学生が多く、代わりにその場限りの(入社への)熱意や表面的なコミュニケーション能力に頼って就職活動を行っていることが伺われる。

今日の日本において大卒者の就職が難しくないと言っても、新卒者の約3分の1は入社後3年以内に離職している。離職率は規模が小さい会社ほど高く、業界によっても大きなばらつきが存在する<sup>11</sup>。キャリアアップのための転職は悪くないが、短期間のうちに離職すると前職の経験が評価されにくく、条件の良い仕事を見つけることは難しい。したがって新卒時に慎重に就職先を選択することが重要である。

明治学院大学の卒業生の中には大学院進学者や公務に就く者もいるが、大多数は民間企業に就職して社会人生活を開始している。それでは彼(女)らはどのような業界に就職しているのだろうか。彼(女)らの就職先業界に他の大学と異なる特徴があるのだろうか。

上記の疑問について考えるために、週刊誌『AERA』に毎年掲載されている大学別の人気企業就職者数の記事をもとに、過去3年間の主要大学の就職実績を整理してみた。ここでは個社への採用実績を知ることが目的でないで、『AERA』の記事で対象とされている101社(年に

より100社)を22の業界に分類し、業界別に各大学の採用者数を集計した。理工系の学問を専攻して技術職に採用される者が多い大学は明治学院大学の比較対象になりにくいと、ここでは卒業生に占める理工系学部の学生の割合が25%未満の大学だけを対象とした。

上記の計算の結果をまとめたのが**図表7**である。ここに示した大学はいずれも知名度が高い大学ばかりだが、それらの間でも卒業生100名当たりの101社への就職者数には大きなばらつきがあり、入学難易度の高い大学ほど就職率は高い。ただしこの表で対象とした101社は全国に178万社以上存在する会社企業の頂点の頂点と言うべき大会社ばかりなので、そのこと自体は驚きでない。

次に業界別の就職者数を観察すると、大学によらず就職者が多いのは金融、保険、情報通信業などである。ここに掲載した大学の中には金融系の学科を設置しているものもあるが、それらはむしろ例外である。また、最近は多くの大学において情報通信に関する学部・学科の新設が相次いでいるが、IT企業に就職する学生の中には専門知識が皆無の者が少なくない<sup>12</sup>。金融・保険業や情報通信業への就職者が多いのは求人側の旺盛な採用意欲によるところが大きく、大学で学んだ知識やスキルが活かされているからではないと考えられる<sup>13</sup>。

**図表7**の最下段には、明治学院大学と他の大学の就職業界の類似性の指標として、業界別就職者数の相関係数を示している。それをもとに判断すると、明治学院大学の卒業生と就職先業界が最も似通っているのは東京女子大や京都女子大、同志社女子大などの女子大学である。これらの大学では住宅や食品、小売・SPA・化粧品、空運、レジャー・旅行業界などへの就職者が多く<sup>14</sup>、金融・保険業への就職者も多い。前者の業界の共通点は、若者(特に女性)に馴染みのある業界であること、接客や個人向け営業などの職務が多く、採用選考において高度な知識より対人スキルが重視されやすい業界であることである。金融・保険業は伝統的に多数の女性を非基幹職に採用してきた業界であり、明治学院大学からもその種の枠で採用される者が少なくない。ただし最近、大手銀行などは補助職の採用を大きく絞っている。

明治学院大学は女子学生の割合が比較的高いため、卒業生の就職先業界が女子大と似通っていることは必ずしもおかしくない。しかし東京外国語大学や国際教養大学、国際基督教大学も女子学生が多く、人文・学際系学部の定員が多いにも関わらず、明治学院大学の卒業生との就職先業界の類似性は低い。それはこれらの大学の学生の就職先が相対的に多様で、若者が自然に関心を持つ業界以外の会社にも就職しているからである<sup>15</sup>。

言うまでもなく、成人である大学生の就職では本人の希望が最も重要であり、彼(女)らが目指す業界や職種に関して第三者が不用意に口を挟むべきでない。しかし若者が自然に魅かれる業界は入社競争が厳しい割に給与水準や入社後の定着率が低い傾向がある。また、対人スキルに自信のある女子学生が航空会社の客室乗務員職やホテルの現業職に惹かれるのは自然だが、それらが長期的なキャリア形成に最適な職種かどうかは必ずしも明らかでない。一方、法人向けの機械機器やソフトウェア、専門サービス等は若者が自然に関心を持つ業界でないが、待遇は相対的に良好であることが多く<sup>16</sup>、専門知識を蓄積しながら広がりのあるキャリアを形成する余地も大きい。そうした業界も検討した上で就職先や職種を選択していれば後に後悔することはないだろうが、私立大学の文系学生の中でそれができている者は多くないと思われる。

図表7 主要大学の人気101社への就職者数 (2022~2024年計)

自動車	16	30	5	168	55	13	102	34	40	101	72	8	2	3	0	1	29	2	2	2	9	1	3	31	57	45	138	108	0	1	4	0
電子機器・電気機械	56	38	11	871	241	29	451	182	159	332	255	18	38	41	18	30	57	10	16	4	26	17	8	47	257	324	547	448	18	14	20	11
その他の機械機器	11	11	5	102	30	5	39	5	17	24	10	2	2	0	2	0	3	0	0	2	3	0	5	6	47	42	90	68	0	0	1	0
化学	21	5	2	71	14	2	14	3	6	11	4	1	0	1	1	0	0	1	1	3	0	0	0	1	4	16	22	11	0	0	0	0
医薬品	1	3	0	36	10	0	10	2	9	7	6	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	8	14	22	1	2	3	1	0
建設	9	4	1	124	20	6	73	17	14	28	37	2	1	16	2	17	18	6	4	5	10	2	2	2	30	11	24	46	0	1	2	2
住宅	3	7	1	50	15	13	77	27	24	39	74	0	2	20	4	13	15	7	32	21	61	26	41	12	122	121	95	122	12	9	48	40
食品	26	12	3	220	43	32	139	74	92	66	100	8	4	16	7	9	6	15	23	14	40	20	25	16	86	127	122	130	8	11	20	21
印刷	7	4	0	112	124	21	83	34	35	44	40	2	2	16	4	0	11	3	3	3	11	2	2	12	36	36	36	43	1	1	3	0
小売・SPA・化粧品	8	9	6	161	60	23	97	59	87	84	100	13	14	15	10	18	11	23	34	31	59	26	32	26	86	130	141	148	8	18	33	14
ゲーム・エンタテインメント	10	7	1	96	25	2	44	28	16	20	27	6	0	3	0	1	3	4	6	2	6	1	4	4	14	19	27	23	3	4	5	1
商社	49	14	6	175	29	4	18	16	10	1	1	9	3	0	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	9	22	6	0	1	0	0
金融	132	22	6	633	145	111	348	226	286	274	240	17	18	39	26	19	59	46	43	28	21	19	28	19	144	250	246	154	13	7	17	19
保険	88	9	3	575	122	110	283	207	257	229	182	10	16	107	73	36	75	39	82	29	96	40	39	141	173	322	368	207	52	61	33	57
情報・通信	86	35	10	658	248	38	373	210	163	231	210	34	20	30	20	16	61	16	25	19	79	26	30	21	110	114	217	173	8	9	13	10
コンサルティング	45	26	4	311	84	31	84	45	56	53	26	45	18	15	12	3	2	3	6	1	13	2	1	3	22	34	64	42	2	2	8	1
メディア	28	10	3	163	47	7	33	14	28	30	21	7	8	1	5	1	3	1	2	1	3	2	1	1	7	12	27	28	1	2	0	0
出版	7	7	0	62	12	2	11	2	6	9	12	1	0	0	1	0	0	3	1	1	3	0	0	0	2	5	4	0	0	0	0	0
鉄道	12	4	1	77	4	16	29	20	12	53	42	0	2	12	7	2	9	1	8	9	48	16	14	16	40	33	36	44	1	1	23	12
空運	12	9	2	95	48	13	39	56	43	33	37	10	11	7	14	12	10	6	25	4	21	8	9	5	19	33	35	23	6	14	3	1
レジャー・旅行	2	9	0	47	20	13	31	27	82	22	34	2	2	4	9	6	3	7	10	11	30	7	7	8	21	17	30	28	2	4	5	7
その他	6	2	0	75	11	4	27	16	18	25	13	1	2	2	2	1	4	4	3	0	19	2	5	6	35	17	41	48	2	4	7	6
卒業生100名当たり採用数	21.2	11.9	14.0	18.7	16.8	8.1	11.4	10.4	11.1	9.8	8.3	10.4	7.8	7.6	8.0	4.2	7.4	5.3	4.0	2.7	2.7	2.2	2.2	6.2	6.8	10.6	13.1	9.0	3.4	4.3	2.6	3.4
理系比率 (%)	0	0	0	19	14	10	25	14	6	16	12	0	13	12	8	0	21	0	0	0	17	0	6	10	17	11	16	24	0	9	11	15
女子比率 (%)	29	67	66	39	62	55	36	52	55	39	40	66	100	100	100	100	45	56	63	44	43	39	38	57	42	52	44	38	100	100	36	44
明治学院大学との相関係数	0.59	0.12	0.23	0.53	0.40	0.84	0.58	0.74	0.81	0.61	0.67	0.21	0.46	0.88	0.89	0.83	0.73	0.87	-	0.86	0.81	0.90	0.86	0.81	0.66	0.79	0.60	0.50	0.91	0.90	0.72	0.89

(注) 電子機器・電気機械は精密機器を含む。(出所)朝日新聞出版『AERA』2022年10月24日号、2023年10月23日号、2024年10月21日号の掲載記事をもとに筆者集計。

これは正課の中でビジネスや経済に触れる機会が少ない人文・教養系学部の学生に関してとりわけ懸念される点である。

#### 4. 文系学部における学術教育とキャリア教育

それでは私立大学の文系学部、とりわけ専門性の追求を主たる教育目標としない教養・学際系学部は学生の進路の模索にどのように関わらすべきだろうか。

最近はやや雰囲気が多少変化しつつあるが、今日でも大学教員の中には教育方針やカリキュラムに関する議論に就職の話を持ち込むことを嫌う者が少なくない。確かに、大学の本来の目的は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究」し、学生の「知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」であり<sup>17</sup>、キャリア教育や進路指導はあくまでも副次的な任務にすぎない。

しかし先に見たように、過去30余年間に大学の大衆化が一気に進み、「深く専門の学芸を研究」することを旨として大学に入学する若者は少数派になった。多くの若者とその保護者にとって進学最大の目的は大卒資格を得て労働市場で不利にならないようにすることであり、大学生活の中で将来の展望が開かれることを期待する学生も多い。学際・教養系学部はそうした学生を多数受け入れている以上、彼（女）らの期待に応える努力をすべきだろう。また、地方出身の若者を多数受け入れている都市圏の大学は、彼（女）らの多くが卒業後も都市に留まってキャリアを積むことを望んでいることを意識し、そうした希望を実現しやすくするための支援も惜しむべきでない。

文系教員の間では「企業は学生が大学で何を学んでいるかに関心を示さない」という不満も多い。多くの企業が文系学部出身者の採用選考時に大学の専攻や成績を重視しないことは事実だが、文系学生が大学で学ぶ「専門の学芸」と入社後の実務の間に相当の距離がある以上、そのことには仕方がない面がある。また、多くの企業が文系の「専門の学芸」に大した関心を持っていないとしても、それを修得する過程で身につくはずの「知的、道徳的及び応用的能力」には少なからず関心を抱いている。したがって学術教育とキャリア教育や就職支援は二律背反のようなものでなく、むしろ相乗効果を持ちうるものである。

上記のことの傍証として、既存研究の引用になるが、ここで武藤浩子氏の調査を紹介しよう。武藤氏は、東洋経済新報社が毎年刊行している『就職四季報』を利用し、各社が「求める人材」の記述の中で言及する能力や性格を分析している<sup>18</sup>。図表8は武藤（2024：48）の図表1-11の一部を省略して再掲したものであり、表中の数値は個々の能力や資質に言及した会社の割合を表している。

図表8の項目の中には能力というより性格に近い「積極性」や「柔軟（性）」、「個性」などもあるが、それらを重視する企業は少ない。一方、「主体性」や「思考力」、「行動力」、「チャレンジ（精神）」を挙げる会社は多く、2002年から2021年にかけてそれらに言及する会社が顕著に増加している。その理由は明らかでないが、この調査の集計対象になっている企業は応募者を集めやすい大会社であり、平均的な大学生に備わっているような能力をあえて「求める人材」の要件に挙げることはしないだろう。したがって、大手企業は今日の平均的な大学生の「主

図表8 企業が大学新卒者に求める能力（単位：％）

	主体性	思考力	行動力	創造性	積極性	コミュニケーション能力	チームワーク	リーダーシップ	チャレンジ	情熱	成長	明るい	柔軟	バイタリテイ	個性
--	-----	-----	-----	-----	-----	-------------	--------	---------	-------	----	----	-----	----	--------	----

2002年（β）

～999人	15.0	14.5	16.8	11.0	9.8	4.6	0.0	3.5	17.3	2.9	8.1	13.9	11.0	6.4	4.1
1,000～2,999人	22.8	16.3	18.7	14.6	11.4	2.2	0.8	1.9	25.8	4.9	5.2	8.1	11.9	12.7	6.2
3,000人以上	23.0	15.7	23.3	16.9	10.8	1.7	0.0	0.9	31.1	4.7	6.1	6.1	10.2	12.2	9.3

2021年（α）

～999人	33.7	24.4	28.0	6.7	5.1	14.1	7.5	2.8	28.3	6.9	12.3	6.2	3.6	3.9	1.3
1,000～2,999人	33.6	23.7	32.9	8.8	6.9	10.0	9.1	2.4	33.6	8.6	10.6	4.7	6.0	3.8	0.9
3,000人以上	31.1	26.8	28.7	9.1	6.2	5.1	8.9	2.4	40.8	10.2	10.2	2.4	5.1	4.8	4.0

α-β

～999人	++	+	++			+	+		++			-	-		
1,000～2,999人	++	+	++	-		+	+		+		+		-	-	-
3,000人以上	+	++	+	-			+		+	+			-	-	-

（注）++は2002年から2021年にかけて「求める人材」の記述の中で言及した会社の割合が10%以上上昇した項目を表す。+は5%以上上昇した項目、-は5%以上下落した項目を表している。

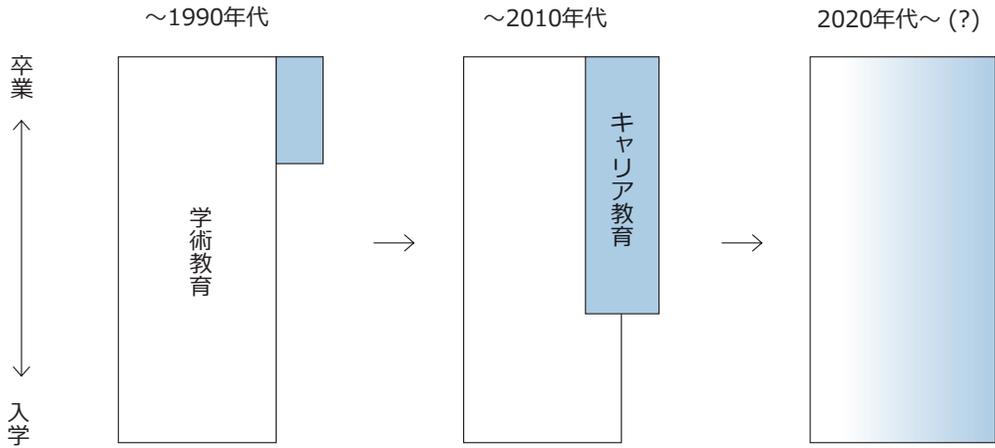
（出所）武藤（2023）図表1-13をもとに筆者作成。

体性」や「思考力」、「行動力」、「チャレンジ精神」に強い不満を抱いており、それを有する学生を優先的に採用したいと考えていると推測される。

「思考力」と「主体性」や「行動力」、「チャレンジ精神」は一見すると異なる能力のように思われるが、第3節で見たように、これらの能力に関する企業の評価は強く相関している。深い思考力は主体的に何かを学ぶことによってこそ身につくものであり、多少の困難に遭遇しても思考力とチャレンジ精神を駆使して解決できない（あるいは解決に向けた努力をすることができない）ようでは、高度で社会的インパクトの高い事業を営む会社は採用する気にならないだろう。多くの大学は「思考力」や「主体性」、「問題解決能力」を重要な教育目標に掲げている。企業が求める「思考力」や「主体性」と大学人が考える「思考力」や「主体性」が同一だとは限らないが、重複する部分も少なくないはずである。

しかし伝統的な講義型の授業を通じて実践的な思考力や行動力を涵養することは難しく、より効率的な教育方法を工夫する必要がある。また、前節で指摘したように、今日の大学生の中には主体的なキャリア形成の基礎となるビジネスや経済、法制度等に関する知識が不十分のまま卒業する者が少なくない。したがって「思考力」や「行動力」を養成する過程でそうした社会的リテラシーも身につくよう配慮すべきである。汎用性の高い思考力と何事にも主体的・野心的に取り組む姿勢、そして現代の社会と組織の構成員に期待される該博な知識と判断能力、これこそが文系学部、なかんずく専門性を追わない教養教育型の学部が目指すべき教育目標だろう。

図表9 文系学部における学術教育とキャリア教育の位置づけ



図表9は日本の大学における学術教育と（就職支援を含む）キャリア教育の関係の変遷を模式的に描いたものである。景況が良好で進学者が多くなかった1990年代初頭までは大学が学生の進路選択や就職活動に関与することは少なく<sup>20</sup>、就職部（今日のキャリアセンター）を通じて大学に届いた求人情報を紹介する程度の役割に留まっていた。

しかし1990年代以降の長期不況の中で大学のユニバーサル化が進み、大卒者でも就職に苦戦する者が増えたことを受け、私立大学を中心に就職指導やキャリア教育を強化する動きが強まった<sup>21</sup>。ただし教員の中にはこの種の教育が正規のカリキュラムに入り込むことを嫌う者が多く、入学難易度が高く研究大学としての意識が強い大学ほどそうした傾向が強かった。そのため、この種の教育は卒業単位に参入されない正課外の科目やキャリアセンターの特別講座などの形で実施されることが多く、正規のカリキュラムとの関係が曖昧な「出島」のような存在に留まることが少なくなかった。最近では文部科学省が実務家教員の担当科目を一定割合以上配置することを奨学金支給の要件にするなどしてキャリア教育の充実を促しているが、こうした状況が根本的に変わったとは言い難い。

およそ文系の学問は、人間と人間の創造物・営為（文学や芸術、法や政治、経済など）を客観的に分析し、人間と社会の本質の理解と改善を追求するものである。大学生にはそうした行為を通じて人間と社会に対する理解を深め、知的に成長・成熟することが期待されている。しかし彼らは同時に卒業後に社会の何処に身を置いて長い社会人人生を開始するか、何所でどのように社会人人生を開始すれば経済的・精神的な自立を成し遂げることができるかも模索している。多くの文系大学生にとって卒業後の進路を適切に選び取ることが容易でない以上、その支援を正課外の補助事業に留め置くことは望ましくなく、図表9右図のように正規のカリキュラムの随所にそれを埋め込む必要がある。別言すると、学術教育の科目が同時にキャリア教育の役割も果たすことが望ましく、そのために教育の内容と手法を工夫すべきである。

現実には学術教育とキャリア教育の両立が比較的容易な科目とそうでない科目があるので、

科目によっては後者の要素が弱いものがあったとしてもよい。しかし多くの教員が単に面倒だとか自分の専門領域でないという理由で学生の卒業後の人生に対する無関心を隠さない状況が続けば、いずれ学生からも社会からも見放されるだろう。一方、大学生が社会人としての自立を迫られる直前の段階にいること、何所でどのようにキャリアを開始するかによってその後の人生が大きく左右されうること深く思いを致すなら、教授すべきことの優先順位が自ずと明らかになり、それを効果的に定着させるための工夫にも力が入るのではないだろうか。

## 5. おわりに

本稿では2024年12月のフォーラムで行ったプレゼンテーションの一部を再録し、その際に十分に言及できなかった教養教育型学部の課題に関して議論した。

過去30余年間に日本の大学を巡る環境は劇的に変化したが、その多くは国際学部にとって追い風だった。そうした変化の例として、女性の大学進学率が急上昇したこと、従来型の専門教育より学際・教養教育型の課程を選好する者が増加したこと、女性を中心に地方の若者が大学進学を機に首都圏に流入する傾向が強まったことなどが挙げられる。

しかしこうした追い風はすでに曲がり角を迎えている。今後は性別によらず大学進学者が減少することが避けられず、都市圏の大学の間でも入学者の獲得競争がいつそう激化するだろう。また、入学時に特定の学問にコミットすることを求めない学際・教養教育系学部を好む若者は常に存在するが、そうした学部の教育効果が必ずしも大きくないことに企業の採用担当者は気づいており、今後は大会社ほど学生の思考力や主体性、社会的リテラシーを慎重に審査するようになるだろう。

学際・教養教育型学部には自らの関心に応じて複数の分野やイシューを縦横無尽に学ぶことができるというメリットがある。しかしこの種の学部・学科に進学する若者の多くは卒業後のキャリアに関する方向感が乏しく、学問を体系的に学ぶことの重要性も十分に理解していないことが多い。そうした学生を受け入れる学部・学科の教員は在学中の授業やその他の機会を通じて彼（女）らの社会的リテラシーを育み、後悔することのない進路を選択できるよう十分に支援すべきである。

## 〈参考文献〉

- 熊倉正修 (2021a) 「ユニバーサル化する大学の職業的意義」『世界経済評論IMPACT +』 No. 21  
[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_021.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_021.pdf)
- 熊倉正修 (2021b) 「ジョブ型雇用と大学教育」『世界経済評論IMPACT +』 No. 18  
[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_018.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_018.pdf)
- 熊倉正修 (2023) 「出生率の西高東低と若年層の地域移動」『世界経済評論IMPACT +』 No. 24  
[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_024.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_024.pdf)
- 熊倉正修 (2025a) 「ユニバーサル化する大学教育の費用負担のありかた—日本学生支援機構奨学金の返還状況を手がかりとする分析—」 <https://www.res.meiji.ac.jp/~kumakura/papers/25jan.pdf>
- 熊倉正修 (2025b) 「誇ろう！明学生の就職力？—日経HR『価値ある大学・就職力ランキング』の検証—」 未定稿
- 日経HR (2024) 『価値ある大学・就職力ランキング2024-2025』 日経HR

〈注〉

- 1 図表2の「教養・その他」は教養・学際系の課程だけでなく、実務性の強い課程や実務的応用性を想起させる課程も含んでいる。ただし特定の職業資格に直結するものは少なく、「観光ホスピタリティ学」や「キャリアデザイン学」のように学術教育とも職業教育とも言い難い中途半端なものが少なくない。
- 2 図表2では理工学や社会科学分野における男性の入学者が減少する一方、女性の入学者が増加している。このことだけを見ると専攻分野の性差が縮小したように見えるが、実態は必ずしもそうでない。たとえば大分類「社会科学」に含まれる中分類のうち、女性が最も多い中分類は（社会福祉を含む）「社会学」であり、「商学・経済学」は少ない。大分類「人文科学」に関しても、女子学生が多いのは「文学」、少ないのは「史学」といった傾向はあまり変わっていない（熊倉 2021a）。
- 3 正確には、首都圏では東京特別区と武蔵野市、三鷹市の大部分、横浜市と川崎市、川口市の一部、京阪神地区では大阪市の大部分と尼崎市の約半分、京都市、神戸市、芦屋市、西宮市、堺市、東大阪市及び守口市の一部が従来の規制地域だった。ただし2018年になって東京23区の大学にはそれ以上の定員増が禁じられた。
- 4 熊倉（2023）参照。
- 5 文部科学省の「全国学生調査」によると、授業の出席時間や予習・復習の時間が長いのは職業性の強い医療系や理工系の学部の学生であり、芸術以外の文系学部や学際・教養系学部の学生の学習時間は相対的に短い。したがって後者の学部の中退率が高いのは勉強がハードだからではなく、目的意識を欠いたまま入学し、途中で学習意欲が失われる者が少なくないからだと推察される（熊倉 2021b）。
- 6 熊倉（2025a）を参照。
- 7 熊倉（2025a）を参照。
- 8 「白通」521号の特集記事「誇ろう！明学生の就職力」などを参照。
- 9 熊倉（2025b）を参照。
- 10 熊倉（2025b）を参照。
- 11 厚生労働省「新規卒者の離職状況」などを参照。<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>
- 12 「学校基本調査」によると、民間企業においてシステムエンジニア等の枠で採用される学生の約半数は文系学部の出身者である。
- 13 製造業の中で「電子機器・電気機械」の採用数が多いのは、それに該当する会社が多いことに加え、それらの中にITサービスに事業分野をシフトさせるものが増えているためである。
- 14 SPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）は自社ブランド商品の製造から流通、販売までを手掛けるアパレル関連の会社を意味する。
- 15 これらの大学と明治学院大学の相関係数が低いもう一つの理由は、それらがいずれも小規模大学であることである。学生数が多く多数の学部を擁する大学は学生の専攻分野や就職先業界の分布が似通ったものになりやすい。
- 16 もちろん業界や会社によって事情は異なる。
- 17 学校基本法第83条による。
- 18 『就職四季報』に「求める人材」のエントリーがあるのは約1,300社である。これらの大半は上場会社だが、一部の非上場会社も含まれている。
- 19 上記のことと関連して、ここ数年、大企業の間で幹部候補者や能力の高い者を当初から区別して採用する動きが強まっている。日本の大企業はこれまで大卒の新入社員を表面的には均一に処遇し、各人のやる気を引き出しながら時間をかけて選別を行うことが多かった。しかし大学の大衆化とともに大卒者の能力や意欲のばらつきが大きくなり、こうした平等主義のメリットより弊害が目立ちやすくなっている。米国の大企業のようにエリート大学の出身者や一部の有為な人材を当初からあからさまに優遇する動きが広まると、知名度の高い大学の間でも卒業生の「就職力」の違いが表面化しやすくなる可能性がある。
- 20 ただし短期大学や専門学校は当時から学生の就職活動に深く関与していた。これらの学校は卒業生を就職させてこそその価値が認められる面がある一方で、学生の中に独力で就職先を開拓できる者が少なかったからである。第2節で見たように、今日の大学生の中には当時なら短大や専門学校に進学していた者が少なからず含まれている。
- 21 ただしそれは必ずしも各大学の判断だけによるものではなく、政府の強い要請の結果でもあった。文部科学省は2010年に大学設置基準を改訂し、翌年度から実質的に全ての大学にキャリア教育の実施を義務付けた（熊倉 2021b）。